

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日 | 自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日 | 自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,223,275 | 2,510,152 | 4,694,453 |
| 経常利益 (千円) | 262,649 | 289,049 | 559,599 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 228,987 | 172,800 | 446,436 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 237,783 | 200,864 | 468,615 |
| 純資産額 (千円) | 1,851,309 | 2,250,987 | 2,081,600 |
| 総資産額 (千円) | 5,396,274 | 5,685,783 | 5,211,786 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.51 | 17.74 | 45.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.3 | 39.0 | 39.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 60,204 | 89,267 | 637,721 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,774 | 143,409 | 109,344 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 51,555 | 90,097 | 602,981 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 292,163 | 227,512 | 370,092 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日 | 自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 16.92 | 13.45 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では、とりわけ、中国及びその他新興国経済の減速が鮮明となり不透明感が増しつつあるものの、国内では、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く環境は、震災復興需要、東京オリンピック需要、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクト需要等の内需に支えられ、業績は堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,510百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は286百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は289百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,549百万円(前年同期比13.1%増)、丸鋸盤は405百万円(前年同期比32.8%増)、金型は185百万円(前年同期比7.3%減)、受託事業・その他は91百万円(前年同期比3.3%増)、部品は239百万円(前年同期比5.9%増)、サービスは39百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が267百万円、たな卸資産が63百万円、固定資産が221百万円増加したこと、また現金及び預金が73百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が84百万円、短期借入金が200百万円、未払法人税等が42百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が59百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が143百万円、非支配株主持分が32百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が6百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は227百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は89百万円となりました。(前年同期は60百万円の支出)

この主な要因は、減価償却費が73百万円(前年同期は71百万円)、補助金収入が45百万円、仕入債務が86百万円の増加(前年同期は13百万円の減少)、売上債権が267百万円の増加(前年同期は347百万円の増加)、たな卸資産が63百万円の増加(前年同期は114百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益が345百万円(前年同期は262百万円)、小計より上の区分のその他が141百万円の減少(前年同期は104百万円の増加)、法人税等の支払額が82百万円(前年同期は38百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は143百万円となりました。(前年同期は40百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が42百万円(前年同期は23百万円)、無形固定資産の取得による支出が18百万円(前年同期は5百万円)、定期預金の支出入が68百万円の支出(前年同期は8百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は90百万円となりました。(前年同期は51百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が200百万円の収入(前年同期は206百万円の収入)、長期借入金の支出入が59百万円の支出(前年同期は242百万円の支出)、配当金の支払額が26百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,200,000 | 10,200,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 10,200,000 | 10,200,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 | | 10,200,000 | | 1,874,083 | | |

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| タケダ精機株式会社 | 石川県能美市吉光町ト72番地1 | 980 | 9.61 |
| 竹田雄一 | 石川県能美市 | 960 | 9.41 |
| 竹田康一 | 石川県能美市 | 580 | 5.70 |
| タケダ機械取引先持株会 | 石川県能美市粟生町西132番地 | 538 | 5.28 |
| 伊藤勝信 | 石川県能美市 | 521 | 5.11 |
| 竹田良美 | 石川県能美市 | 503 | 4.94 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市広岡2丁目12番6号 | 470 | 4.61 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 370 | 3.63 |
| 伊藤石典 | 石川県能美市 | 346 | 3.39 |
| 株式会社福井銀行 | 福井県福井市順化1丁目1番1号 | 300 | 2.94 |
| 計 | | 5,570 | 54.62 |

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 42,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,118,000 | 9,118 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,000 | | |
| 発行済株式総数 | 10,200,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,118 | |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式871株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) タケダ機械株式会社 | 石川県能美市 粟生町西132番地 | 42,000 | | 42,000 | 0.41 |
| (相互保有株式) タケダ精機株式会社 | 石川県能美市 吉光町ト72番地1 | 980,000 | | 980,000 | 9.61 |
| 計 | | 1,022,000 | | 1,022,000 | 10.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているアーク監査法人は、平成28年1月4日付で、明治監査法人と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 562,692 | 488,712 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,206,644 | 1,474,321 |
| 製品 | 598,554 | 628,769 |
| 仕掛品 | 222,066 | 240,999 |
| 原材料 | 289,470 | 303,627 |
| 繰延税金資産 | 50,686 | 46,510 |
| その他 | 8,525 | 8,224 |
| 貸倒引当金 | 187 | 177 |
| 流動資産合計 | 2,938,454 | 3,190,990 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 658,786 | 657,421 |
| 土地 | 1,021,729 | 1,021,729 |
| その他(純額) | 303,493 | 475,622 |
| 有形固定資産合計 | 1,984,009 | 2,154,773 |
| 無形固定資産 | 47,213 | 80,875 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 245,249 | 262,284 |
| 貸倒引当金 | 3,140 | 3,140 |
| 投資その他の資産合計 | 242,109 | 259,144 |
| 固定資産合計 | 2,273,332 | 2,494,793 |
| 資産合計 | 5,211,786 | 5,685,783 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 393,183 | 478,143 |
| 短期借入金 | 780,000 | 980,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 438,852 | 403,180 |
| 未払法人税等 | 87,041 | 129,389 |
| 賞与引当金 | 93,016 | 84,040 |
| 役員賞与引当金 | 18,000 | 11,066 |
| 製品保証引当金 | 3,911 | 4,211 |
| その他 | 312,732 | 184,504 |
| 流動負債合計 | 2,126,736 | 2,274,535 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 786,795 | 763,420 |
| 繰延税金負債 | 54,907 | 62,361 |
| 役員退職慰労引当金 | 74,592 | 102,024 |
| その他 | 87,154 | 232,455 |
| 固定負債合計 | 1,003,449 | 1,160,261 |
| 負債合計 | 3,130,185 | 3,434,796 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 利益剰余金 | 268,659 | 412,241 |
| 自己株式 | 86,012 | 86,322 |
| 株主資本合計 | 2,056,730 | 2,200,002 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,510 | 16,982 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,510 | 16,982 |
| 非支配株主持分 | 1,360 | 34,001 |
| 純資産合計 | 2,081,600 | 2,250,987 |
| 負債純資産合計 | 5,211,786 | 5,685,783 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
| 売上高 | 2,223,275 | 2,510,152 |
| 売上原価 | 1,563,379 | 1,775,548 |
| 売上総利益 | 659,895 | 734,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 387,676 | 1 448,156 |
| 営業利益 | 272,218 | 286,447 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 56 |
| 受取配当金 | 921 | 1,010 |
| 仕入割引 | 12,617 | 14,276 |
| 受取賃貸料 | 2,400 | 2,520 |
| 助成金収入 | 450 | 600 |
| その他 | 3,898 | 3,280 |
| 営業外収益合計 | 20,361 | 21,745 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,452 | 11,987 |
| 売上割引 | 5,212 | 6,531 |
| その他 | 6,264 | 623 |
| 営業外費用合計 | 29,930 | 19,142 |
| 経常利益 | 262,649 | 289,049 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 11,168 |
| 補助金収入 | - | 45,800 |
| 特別利益合計 | - | 56,968 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 145 | 119 |
| 特別損失合計 | 145 | 119 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 262,503 | 345,899 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,995 | 123,466 |
| 法人税等調整額 | 7,478 | 14,714 |
| 法人税等合計 | 33,516 | 138,181 |
| 四半期純利益 | 228,987 | 207,717 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 34,917 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 228,987 | 172,800 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 228,987 | 207,717 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,796 | 6,852 |
| その他の包括利益合計 | 8,796 | 6,852 |
| 四半期包括利益 | 237,783 | 200,864 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 237,783 | 166,272 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 34,592 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 262,503 | 345,899 |
| 減価償却費 | 71,699 | 73,575 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 28 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | 996 | 1,067 |
| 助成金収入 | 450 | 600 |
| 補助金収入 | - | 45,800 |
| 支払利息 | 18,452 | 11,987 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 11,168 |
| 固定資産除却損 | 145 | 119 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 347,064 | 267,677 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 114,067 | 63,305 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,791 | 86,628 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,477 | 8,976 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 6,934 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 788 | 300 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 26,610 | 27,431 |
| その他 | 104,260 | 141,187 |
| 小計 | 2,988 | 784 |
| 利息及び配当金の受取額 | 994 | 1,065 |
| 利息の支払額 | 19,617 | 13,303 |
| 助成金の受取額 | 450 | 600 |
| 法人税等の支払額 | 38,421 | 82,550 |
| その他 | 621 | 5,705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,204 | 89,267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 119,400 | 223,400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 127,800 | 154,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 23,327 | 42,873 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 13,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,937 | 18,134 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 496 | 592 |
| 貸付金の回収による収入 | 400 | 200 |
| その他 | 19,813 | 26,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40,774 | 143,409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,950,000 | 2,450,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,743,334 | 2,250,000 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 492,567 | 409,047 |
| 自己株式の取得による支出 | 92 | 309 |
| リース債務の返済による支出 | 13,702 | 19,830 |
| 配当金の支払額 | - | 26,995 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,860 | 3,720 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,555 | 90,097 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 152,534 | 142,580 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 444,698 | 370,092 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 292,163 | 1 227,512 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法
に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日に決済が
行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 9,159千円 | 千円 |

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は取引銀行6行)と当座貸越
契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,300,000千円 | 2,100,000千円 |
| 借入実行残高 | 780,000 " | 980,000 " |
| 差引額 | 1,520,000千円 | 1,120,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給料及び賞与 | 76,606千円 | 77,724千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,001 " | 28,067 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | " | 11,066 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,610 " | 27,431 " |
| 製品保証引当金繰入額 | " | 300 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 449,963千円 | 488,712千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 157,800 " | 261,200 " |
| 現金及び現金同等物 | 292,163千円 | 227,512千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成27年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,473千円 | 3.00円 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 23円51銭 | 17円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円) | 228,987 | 172,800 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円) | 228,987 | 172,800 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 9,741,462 | 9,738,845 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。